

平成20年度市町村民所得推計の概要

1. 市町村内総生産

(県内の状況)

平成20年度の市町村内総生産の総額(市町村計)は5兆6,036億円で、前年度に比べ3.4%の減少となった。

市町村別では、総生産額が増加したのは7市町村で、減少したのは40市町村であった。

産業別では、製造業、金融・保険業、建設業が減少した。

増加率の大きい市町村は、産山村(+10.1%)、南小国町(+9.9%)、球磨村(+7.8%)などであった。

一方、減少率の大きい市町村は、南関町(-18.2%)、合志市(-17.1%)、長洲町(-14.8%)などであった。

(天草市の状況)

平成20年度の市町村内総生産の総額は、2,289億8,360万円で、前年度に比べ4.7%の減少となった。

これは、公共土木工事の減少により建設業が16.6%減少したことや、浅海養殖業生産額の減少により水産業が46.8%減少したことなどが主な要因である。

また、県内市町村総額に占める本市の総生産額は、4.1%となり、前年度と同率になった。

2. 市町村民所得

(県内の状況)

平成20年度の市町村民所得の総額(市町村計)は4兆1,265億円で、前年度に比べ6.4%の減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬が1.0%増加したものの、財産所得が25.8%、企業所得が19.8%となった。

また、市町村民所得を市町村総人口で割った一人当たり市町村民所得は、大津町が3,205千円と最も大きく、次いで長洲町2,823千円、嘉島町2,741千円の順であった。

(天草市の状況)

本市の平成20年度市町村民所得の総額は、1,562億6,647万円で、前年度に比べ6.1%の減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬が0.6%の増加、財産所得が24.5%の減少、企業所得が20.0%の減少となった。

また、一人当たり市町村民所得は、170万6千円となり昨年度より 7万8千円、4.4%と減少した。県内市町村平均額226万5千円と比べ、55万9千円低い額となっている。

一人当たり市町村民所得額を県内順位別で見れば、本市は、47市町村中33位、14市中では14位となっている。

一人当たり市町村民所得は、市町村民所得を市町村の総人口で除したもので、市町村経済の水準を表す指標です。

この市町村民所得には、家計（個人）が受け取る所得だけでなく、民間法人企業等の所得も含まれ、また、総人口には、生産に従事していない失業者、高齢者、子供も含まれません。

よって、一人当たり市町村民所得は、個人一人当たりの年収額に相当するものではありません。

- ・市町村民所得 = 「雇用者報酬」 + 「財産所得」 + 「企業所得」
- ・市町村の総人口：国勢調査年は国勢調査値、その他の年度は国勢調査値から推計した。